

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	消防施設整備・維持管理に関する事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標	活気に満ちたのびゆくまち		課	総務課
	分野別目標	生命・財産を守るまちづくり		係	消防防災交通係
	施策分野	防災対策	(5) 主担当者区分	主事	
	施策	防災対策の推進	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	消防法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	すべての町民	実施期間	～
	事業内容	火災・災害に備え、消火栓や防火水槽を整備・点検・修繕し、町民の安全・安心を確保している。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	8 款	1 項	3 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	21,750	21,057	3,206	16,782	2,496
			事業費等		千円	19,960	19,281	1,390	14,966	680
			国支出金	千円		5,386				
			県支出金	千円						
			地方債	千円		10,400			11,800	
			その他	千円		619				
			一般財源	千円	19,960	2,876	1,390	3,166	680	
			人件費		千円×人役	1,790	1,776	1,816	1,816	1,816
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.30	5,920 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	防火水槽、消火栓、水利標識等の設置・修繕等を実施。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				消防水利点検	回	60	60	100.0	60	60	100.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	火災が発生した場合、迅速な消火活動が実施できる。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				防火水槽修繕	件	3	0	0.0	3	0	0.0
				消火栓修繕	件	1	0	0.0	1	0	0.0
水利標識等修繕	件	2	2	100.0	2	2	100.0				

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	生命・財産を守るまちづくり事業であるため。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 B. ニーズが横ばいの事業である	理 由	町民には、消防施設の故障等が把握できないため、横ばいである。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理 由	行政が行うべき業務であるため。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	可能性は特に見当たらない。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	町内全域で修繕が必要な消防水利施設を修繕しているため。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	受益者負担を要する事業ではない。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	生命・財産を守るまちづくり事業であるため。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	生命・財産を守るまちづくり事業であるため。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	・効率よく、消防施設の整備・維持管理をしていく必要がある。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	消防設備については、有事に備え常に点検し、必要に応じ修繕していく。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	火災・災害時に備え、維持管理は必要不可欠な事業である。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	防災・減災に関する事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標	活気に満ちたのびゆくまち		課	総務課
	分野別目標	生命・財産を守るまちづくり		係	消防防災交通係
	施策分野	防災対策	(5) 主担当区分	主任	
	施策	防災対策の推進	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	災害対策基本法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	すべての町民	実施期間	～
	事業内容	災害に対する予防応急対策が的確・円滑に実施できるよう準備しておく。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	8 款	1 項	5 目	
	事業費	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
		コスト総額		千円	2,832	18,440	7,332	2,526	4,930
		事業費等		千円	921	16,557	5,375	569	2,973
		財源内訳	国支出金	千円		2,360			
			県支出金	千円		225	29	50	50
			地方債	千円					
			その他	千円		139	621		
			一般財源	千円	921	13,833	4,725	519	2,923
		人件費		千円×人役	1,911	1,883	1,957	1,957	1,957
		正規職員		千円×人役	5,968 × 0.30	5,920 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30
		正規職員時間外勤務		千円×人役	402 × 0.30	357 × 0.30	470 × 0.30	470 × 0.30	470 × 0.30
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×		

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	<ul style="list-style-type: none"> 防災計画の随時見直し 洪水ハザードマップの見直し 避難所運営マニュアルの作成 			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				防災計画の改定	回	0	0		0	0	
				洪水ハザードマップの見直し	回	1	1	100.0	0	0	
避難所運営マニュアルの作成	回	1	1	100.0	0	0					
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	<ul style="list-style-type: none"> 作成した計画等に基づき、各種訓練の実施 備蓄品の購入 			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				防災訓練	回	0	0		1	1	100.0
				災害用備蓄品(主食)	食	250	250	100.0	4,000	4,812	120.3

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	生命・財産を守るまちづくり事業であるため。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	令和元年東日本台風が接近した際には、近隣市町で大規模な災 害が発生したため、住民の防災意識が高まっている。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理 由	行政が行うべき業務であるため。しかし、住民協力や民間企業の協 力は必要となる。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	可能性は特に見当たらない。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	町内全域を対象としているため。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	受益者負担を要する事業ではない。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理 由	防災に対する資材等は、十分でないため。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	防災に対する対応は、十分でないため。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	第2回全町避難訓練を10月6日に行ったため、令和元年東日本台風が接近した際には、早めの避難勧告発令、避難所のスムーズな開設、避難所運営の協力体制、町民の方々のスムーズな避難行動に生かすことができました。備蓄品の購入は、廃棄年度等を勘案して購入する。また、主食や保存水を中心に備蓄を増やしているが、各防災倉庫のスペースに限りがあるため、食糧、飲料、生活用品を提供してくれる企業等との防災協定も働めていく。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			A. 事業拡大	災害時の被害を最小限にするため、随時、計画策定・計画変更等を行い、訓練などを通して検証を行う。また、備蓄品の確保にも努める。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
A. 事業拡大			有事に備え、事業の充実に努めるべきと考える。	
3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性	

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	危機管理に関する事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	総務課
	分野別目標	生命・財産を守るまちづくり		係	消防防災交通係
	施策分野	防災対策	(5) 主担当区分	主任	
	施策	防災対策の推進	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	災害対策基本法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	すべての町民	実施期間	～
	事業内容	「全国瞬時警報システム(J-ALERT)」を整備し、防災行政無線、登録制メール「防災たより」を活用し、町民の皆様が瞬時に伝達している。定期的にシステムの通信訓練を実施している。 大雨や大雪等の気象警報・特別警報、大型の地震の震度速報、ゲリラ攻撃情報等の国民保護関係情報など、緊急性のある防災に関わる情報を配信している。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	8 款	1 項	5 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	16,223	14,234	12,440	13,247	12,998
			事業費等		千円	14,949	12,979	11,135	11,942	11,693
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円			7,800	8,000	8,000	
			その他	千円						
			一般財源	千円	14,949	12,979	3,335	3,942	3,693	
			人件費		千円×人役	1,274	1,255	1,305	1,305	1,305
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.20	5,920 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20	
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 × 0.20	357 × 0.20	470 × 0.20	470 × 0.20	470 × 0.20	470 × 0.20			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	<ul style="list-style-type: none"> 国民保護計画の改定 J-ALERTを整備し、万が一に備えて準備している。 防災たよりの登録を推進していく。 			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				国民保護計画の改定	回	1	0	0.0	1	0	0.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	<ul style="list-style-type: none"> J-ALERTの定期的な通信訓練を実施。 防災行政無線の増設。 防災たより登録者数を増加させる。 			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				J-ALERT通信訓練数	回	2	2	100.0	2	2	100.0
				防災行政無線設置工事	基	1	1	100.0	1	1	100.0
防災たより登録者数	名	450	469	104.2	450	586	130.2				

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	生命・財産を守るまちづくり事業であるため。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	町民の生命・財産を守るためには、瞬時に情報を伝達することが不可欠であるため、情報伝達手段(J-ALERT、防災無線、防災たより)の整備が必要である。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	行政が行うべき業務であるため。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	可能性は特に見当たらない。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	防災行政無線の音達エリアが全町をカバーしていないため。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者負担を要する事業ではない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	防災行政無線設置箇所が計画数の半分に満たない状況であり、また、登録制メールについても継続して、登録数を増やす必要があるため。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	防災行政無線を全町カバーできるまで継続する。登録制メールは、野木町の世帯数を目標に推進していく。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	平成19年度に国民保護計画を作成したが、未だ改定されていないため令和2年度中に改定しなければならない。 防災行政無線を浸水想定区域を中心に設置していく。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	限られた予算を有効に活用し、効果的な情報伝達体制を構築していく。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	災害時の情報伝達に支障が出ないよう事業の継続が必要不可欠である。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	自主防災組織に関する事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	総務課
	分野別目標	生命・財産を守るまちづくり		係	消防防災交通係
	施策分野	防災対策	(5) 主担当者区分	主任	
	施策	防災活動の支援	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	災害対策基本法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	自主防災組織の会員	実施期間	～
	事業内容	阪神淡路大震災以降、自主防災組織の結成が推進されている。本町においても、災害対策基本法の趣旨に沿い、当該組織の結成を推進している。 町では、自主防災組織に対して防災訓練や研修会への支援、運営費や資機材の整備補助を実施している。現在も、全地区に自主防災組織が結成されるよう推進している。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	8 款	1 項	5 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	1,776	1,516	1,566	2,077	2,077
			事業費等		千円	502	261	261	772	772
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	502	261	261	772	772	
			人件費		千円×人役	1,274	1,255	1,305	1,305	1,305
正規職員	千円×人役	5,968 × 0.20	5,920 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20	6,053 × 0.20				
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 × 0.20	357 × 0.20	470 × 0.20	470 × 0.20	470 × 0.20				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	<ul style="list-style-type: none"> 町と自主防災組織との連携強化を図る。 各自主防災組織が実施する防災訓練を積極的に支援していく。 防災研修会等への参加を促す。 防災士の資格取得費の補助を実施。 			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				地区防災訓練実施	回	5	4	80.0	1	1	100.0
				防災研修会参加	回	1	2	200.0	1	1	100.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	<ul style="list-style-type: none"> 地域の防災体制の強化が図れる。 			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				防災士数	名	10	10	100.0	26	26	100.0
				自主防災組織数	組織	13	6	46.2	13	7	53.8

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	生命・財産を守るまちづくり事業であるため
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	全国各地で発生する大規模な災害に備え、自主防災組織の必要性が高まっている。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	この事業は、行政と自主防災組織が一体となって行うものであるため。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評価 B. 検討の余地あり	理由	全町避難訓練と各自主防災組織の防災訓練を同日に行い、効果を高めたい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	町内全域を対象としているため。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者負担を要する事業ではない。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	町内13区中、7区に自主防災組織が設置されているので、町内全区の自主防災組織設置を推進していく。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	町内全域の自主防災設置。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	現在、自主防災組織は町内7団体(新橋区、(丸林東・西区は丸林自衛消防防災会)、野木区、松原区、友沼区、潤島区)であるが、町内全区域に設置されるよう支援していく。 各避難所あたり3名程度の防災士が配置できるように、防災士を育成する。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価 A. 事業拡大	今後の方向性 自主防災組織の町内全域への設置を推進していくとともに、自主防災組織及び関係機関と連携し、防災訓練を実施していく。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価 A. 事業拡大	今後の方向性 自助、共助の考え方を進める上でも、町内すべてに組織されるよう事業を推進していく。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	常備消防事務委託に関する事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	総務課
	分野別目標	生命・財産を守るまちづくり		係	消防防災交通係
	施策分野	防災対策	(5) 主担当者区分	主事	
	施策	消防体制の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	地方自治法252条の14				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	すべての町民	実施期間	～
	事業内容	昭和60年より、野木町の消防事務を小山市に委託している。委託費用は、野木分署に係る経費(人件費含む)である。また、年2回小山市と野木町で事務連絡協議会を開催し、委託の内容について協議している。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	8 款	1 項	1 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	218,712	221,532	227,832	234,856	250,805
			事業費等		千円	216,922	219,756	226,016	233,040	248,989
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円		9	9	9	9	
			一般財源	千円	216,922	219,747	226,007	233,031	248,980	
			人件費		千円×人役	1,790	1,776	1,816	1,816	1,816
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.30	5,920 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	小山市消防署野木分署との連携を図り、消防体制の充実を図る。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				中継送水訓練	回	1	1	100.0	1	1	100.0
				ポンプ操法訓練	回	1	1	100.0	1	1	100.0
水防訓練	回	1	1	100.0	1	1	100.0				
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	火災件数の減。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				火災件数	件	0	9		0	13	

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	生命・財産を守るまちづくり事業であるため。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	防災活動を実施する上で、小山市消防署との連携は不可欠であるため。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	訓練等の実施の際は、十分な打合せを行い実施し、また、火災予防については、広報啓発活動を実施し周知した。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	行政が行うべき業務であるため。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	町内全域を対象としているため。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	町民を対象としているため。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	生命・財産を守るまちづくり事業であるため。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	生命・財産を守るまちづくり事業であるため。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	火災、災害時にスムーズな対応をとるため、さらに小山市消防署(野木分署)との連携を図っていく。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	火災・災害時に備え迅速・的確な活動ができるよう、平常時から小山消防署野木分署との連携を図っていく。
	2 次 評 価	所 属 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	火災・災害に対応するため、必要不可欠であり、さらに連携を深める必要がある。
	3 次 評 価	町 長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	消防団に関する事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	総務課
	分野別目標	生命・財産を守るまちづくり		係	消防防災交通係
	施策分野	防災対策	(5) 主担当者区分	主事	
	施策	消防体制の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	消防団設置等に関する条例				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	野木町消防団員	実施期間	～
	事業内容	年間を通し、町消防団の各種訓練等(夏季点検、水防訓練、ポンプ操法大会、通常点検、中継送水訓練、各種教育・研修等)を実施し、団員の士気を高め、消防技術を向上させ消防体制の充実を図っている。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	8 款	1 項	2 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	26,076	28,871	26,073	26,693	26,693
			事業費等		千円	24,286	27,095	24,257	24,877	24,877
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円		34	34	7	7	
			一般財源	千円	24,286	27,061	24,223	24,870	24,870	
			人件費		千円×人役	1,790	1,776	1,816	1,816	1,816
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.30	5,920 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	小山市消防署野木分署との連携を図り、消防体制の充実を図る。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				幹部会開催	回	5	5	100.0	6	6	100.0
				ポンプ操法訓練の実施	回	30	30	100.0	30	30	100.0
夏季・通常点検の開催	回	2	2	100.0	2	2	100.0				
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	火災件数の減。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				水防活動	回	0	0		0	2	
				消防活動	回	0	9		0	13	

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	生命・財産を守るまちづくり事業であるため。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	消防団の主な活動は、火災予防・消火活動であったが、現在は、 災害発生時に強力な動員力を持つ消防機関として必要不可欠と なっているため。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 B. 行政主体が望ましい	理 由	行政が行うべき業務であるため。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	活動意欲の低下の可能性があるため。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	町内全域で活動を実施しているため。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	受益者負担を要する事業ではないため。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	生命・財産を守るまちづくり事業であるため。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	生命・財産を守るまちづくり事業であるため。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	団員に安全な活動を実施してもらうため、安全教育の徹底を図らなければならない。 団員確保のため、消防団の活動を町民に広く周知しなければいけない。		
(2) 評価・今 後の方 針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			A. 事業拡大	災害時に備え、消防団員確保の必要性があるとともに、新たに機能別団員制度や災害時団員 制度なども確立する必要がある。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			A. 事業拡大	現消防団の体制の維持は言うまでもないが、機能別団員制度等の確立により災害発生時の充 実が図れると考える。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	防犯灯整備事業		(2)新規・継続評価の別	継続	
(3)総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	総務課
	分野別目標	生命・財産を守るまちづくり		係	消防防災交通係
	施策分野	防犯対策	(5)主担当者区分	主査	
	施策	犯罪のないまちづくり	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則 ・要綱等	防犯灯設置内規				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	すべての町民	実施期間	～
	事業内容	町内に防犯灯の新設及び維持管理を行う。区からの設置要望を受け、現地調査・工事発注を行う。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	2 款	7 項	3 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	2,760	2,335	2,307	2,316	2,316
			事業費等		千円	970	559	491	500	500
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	970	559	491	500	500	
			人件費		千円×人役	1,790	1,776	1,816	1,816	1,816
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.30	5,920 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	区長から設置要望を受け、現地調査を行い、設置の必要性を検討していく。 地区懇談会等において、要望等をいただき、防犯灯の設置について、地元区長等と協議していく。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				防犯灯の設置要望数	基	14	14	100.0	11
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	防犯灯の効果的な整備を行う。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				防犯灯の設置数	件	2,584	2,584	100.0	2,615

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	防犯対策事業として十分に効果が見込まれる。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	自治会・地域住民の防犯への意識が向上しているため、適正に整備する必要がある。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	可能性は特に見当たらない。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	可能性は特に見当たらない。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	要望箇所のうち、設置の必要性が高い箇所から設置している。(設置しない箇所については、要望者に説明し納得してもらっている。)
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者負担を要する事業ではない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	地域の要望に基づき整備することが妥当である。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	要望件数が多いため事業が終了することはない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	総合計画の「犯罪のないまちづくり」の考え方に則し、防犯対策を強化するための事業として十分に効果はあるが、設置後における適性な点検作業を実施することで機器等の長寿命化を図って行く。又、リース事業として委託する灯数を検討する必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後も地域の現状に応じて防犯灯を設置し、安全安心のまちづくりを推進したい。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	犯罪抑止の効果が大きい事業であるため、継続していくべきと考える。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	交通安全施設整備事業		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	総務課
	分野別目標	生命・財産を守るまちづくり		係	消防防災交通係
	施策分野	交通安全対策	(5) 主担当区分	主査	
	施策	交通事故のないまちづくり	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町交通安全条例				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	すべての町民	実施期間	～
	事業内容	道路における危険防止と交通の円滑化を目的に、効果的な交通安全施設の整備を図り、交通事故の抑制に努める。また、住民及び各地区から交通安全対策に対する施設設置要望に取り組んでいる。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	2 款	7 項	3 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	4,789	4,703	4,205	4,316	4,316
			事業費等		千円	2,999	2,927	2,389	2,500	2,500
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	2,999	2,927	2,389	2,500	2,500	
			人件費		千円×人役	1,790	1,776	1,816	1,816	1,816
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.30	5,920 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	区長、自治会長からの交通安全施設の設置要望を受け、現場調査を行い、設置の必要性を検討していく。地区懇談会等において、要望等をいただき、交通安全の設置について、地元区長等と協議していく。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				カーブミラーの設置要望数	件	13	13	100.0	3	3	100.0
				道路区画線等の設置要望数	件	11	11	100.0	14	14	100.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	カーブミラー及び道路区画線等の効果的な整備を行う。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				カーブミラーの設置数	件	13	13	100.0	3	3	100.0
				道路区画線等の設置数	件	11	11	100.0	14	14	100.0

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	交通安全対策の事業として十分に効果が見込まれる。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	自治会・地域住民の交通安全対策への意識が向上しているので、 適正に整備する必要がある。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	可能性は特に見当たらない。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	可能性は特に見当たらない。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	要望箇所のうち、設置の必要性が高い箇所から設置している。(設 置しない箇所については、要望者に説明し納得してもらっている。)
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者負担を要する事業ではない。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	地域の要望に基づき整備することが妥当である。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	要望件数が多いため事業が終了することはない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	総合計画の「交通事故のないまちづくり」の考え方に則し、交通安全事業として交通事故防止の抑制に十分に効果はあるが、地域から の要望を精査するため、設置するまでに時間を要しているため、要望から設置までスピード化する必要がある。		
(2) 評価・今 後の方 針	1 次 評 価	担 当 係 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後も、地域の住民の皆様の協力を得ながら、警察機関と連携し、交通事故防止を図るため交 通安全施設を設置していきたい。
	2 次 評 価	所 属 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	安全安心のまちづくりのため、必要不可欠な事業と考える。
	3 次 評 価	町 長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	交通安全啓発事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	総合政策部
	基本目標	活力に満ちたのびゆくまち		課	総務課
	分野別目標	生命・財産を守るまちづくり		係	消防防災交通係
	施策分野	交通安全対策	(5) 主担当者区分	主査	
	施策	交通事故のないまちづくり	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	交通安全対策基本法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	すべての町民	実施期間	～
	事業内容	広く町民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣づけ、交通事故防止の徹底を図っている。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	2 款	7 項	2 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	2,389	2,453	2,365	2,406	2,406
			事業費等		千円	599	677	549	590	590
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	599	677	549	590	590	
			人件費		千円×人役	1,790	1,776	1,816	1,816	1,816
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.30	5,920 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30	6,053 × 0.30		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	春の交通安全啓発活動 秋の交通安全啓発活動 年末の交通安全啓発活動 早朝啓発街頭活動			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				交通安全啓発活動回数	日	5	5	100.0	5	5	100.0
				早朝啓発街頭活動数	日	12	12	100.0	11	11	100.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度				
	交通事故発生件数の削減			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)		
				交通事故発生件数	件	0	44		0	35	
				死亡事故件数	件	0	0		0	3	

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画の「交通事故のないまちづくり」の考え方に則し、交通安全啓発事業として交通事故防止の抑制に十分に効果が見込める。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	町民だれもが交通事故の被害者にならないよう日々感じていと思う、継続して広く交通安全の意識の浸透を図ることが必要である。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	警察・各種団体等で連携している。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	可能性は特に見当たらない。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	特定の受益者が対象でなく、不特定の町民等が対象となっている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者負担を要する事業ではない。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	交通安全の意識の高揚を目的としているため。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	交通安全の意識の高揚を目的としているため。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主 担 当 者	総合計画の「交通事故のないまちづくり」の考え方に則し、交通安全啓発事業として交通事故防止の抑制に十分に効果はあるが、啓発方法等について再検討が必要と思われる。		
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後も警察機関、関係団体と連携を図り、交通事故防止を図るため、積極的に交通安全啓発活動を実施していく。
	2 次 評 価	所 属 長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	町の交通安全を図るために、警察や関係団体との連携を深め啓発に努めることが必要不可欠である。
	3 次 評 価	町 長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名				(2) 新規・継続評価の別		
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系			(4) 担当 部署	部(局)	
	基本目標				課	
	分野別目標				係	
	施策分野			(5) 主担当者区分		
	施策			(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等						

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方			実施期間	～
	事業内容				
	前年度から改善した点				

(2) 投入コスト	会計		区分		単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
	事業費	事業費	コスト総額			千円	0	0	0	0	0
			事業費等			千円	0	0	0	0	0
財源内訳			国支出金			千円					
			県支出金			千円					
			地方債			千円					
			その他			千円					
一般財源			千円								
人件費			千円×人役	0	0	0	0	0			
正規職員			千円×人役	5,968 ×	5,920 ×	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×			
正規職員時間外勤務			千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×			
その他職員			千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評価	理由	
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評価	理由	
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評価	理由	
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評価	理由	
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評価	理由	
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評価	理由	
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価	理由	
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評価	理由	

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主 担 当 者			
(2) 評価・今後の方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評価	今後の方向性
	2 次 評 価	所 属 長	評価	今後の方向性
	3 次 評 価	町 長	評価	今後の方向性